

## 「満蒙開拓団」と「満蒙開拓青少年義勇軍」

## &lt;1&gt; 満洲移民計画の誕生

1929年(昭和4年)の世界大恐慌の影響で、我が国では農業を中心に極めて大きな打撃を受けた。農村の救済は急務と叫ばれる中で、1931年(昭和6年)に満洲事変が勃発。関東軍が、柳条湖付近で南満洲鉄道を爆破し、これを機に満洲全土を占領した。

当初は軍事占領と領土編入を目論んでいたのだが、政府・軍中央部・関東軍の妥協の産物として、1932年に元清朝皇帝の溥儀を傀儡として担ぎ出して満洲国を建国することになった。

建前は、現地人民の自発的な独立運動を関東軍が助けたという理屈で、「王道楽土」「五族協和」を建国理念として掲げた。「五族協和」とは、日本人・満洲人・漢人・モンゴル人・朝鮮人が平等の権利で作る「理想国家」を意味していたが、実際は日本人が独占的な支配権を握っていた。

ところが、実態としては五族の中で日本人の数は最も少なく、漢人3千万人に対して日本人は30万人にしかならなかった。日露戦争で遼東半島を手に入れた時からの懸案事項であった、「日本人を増やさなければならぬ」という課題が顕在化し、「日本人移民」の必要性が語られるようになった。

南満洲鉄道(通称:満鉄)の初代総裁となった後藤新平がこの動きを開始した初代の人物と言われているが、満鉄の移民計画は様々な事情で頓挫してしまう。

一方、関東州の統治機関であった関東都督府も農業移民計画を進めはしたものの、筋書き通りにことは運ばなかった。また、国策としての農業移民政策を推し進めていた拓務省は主にブラジルへの移民に力を入れており、満洲移民については是としておらず、大蔵省も財政面の視点からどちらかというとな消極的だった。

## &lt;2&gt; 農村不況の深刻化

少々時代を遡ると、明治に入ってから近代資本主義の発達と急速な浸透とによって、大都市への富の集中が極端に進み、農村の貧困化に拍車がかかった。こうした環境の中で、農業経営の集約化・大規模化や、農作物の多角化などにより改革を進めるべきとする考え方が各所で動き始めた。

満洲事変前は、「満蒙は日本の生命線」として国が叫び続けたものの、国民各層においてはそのような緊迫感はなくなかった。しかし、満洲事変後に、特定府県から「郷土部隊」として兵士が送り込まれるようになると、民衆の「満洲に向ける目」も少しずつ変化してきた。

山形部隊が出征した1931年に、山形出身の退役軍人(角田一郎)が「満蒙経営大綱」を書き上げた。この大綱の中で、「武装移民こそが農村恐慌とポスト満洲事変への妙案」との説が打ち出され、政府や軍首脳への配布と交渉が進められたが、今ひとつ成果は上がらなかった。

陸軍が反応を示さぬところから、角田は次の手として日本国民高等学校(茨城県友部)の加藤完治にアタック。加藤は山形県の農村改良運動で成果を上げた著名人だった。

また愛知県安城では、大規模経営・協同組合方式などの経営集約化に取組み、米作一辺倒からの脱却などを進める動きが現れてきたのもこの頃である。

## &lt;3&gt; 軍事的な不安材料の視点から

満洲国軍政部顧問として北満の掃討作戦を指揮していた東宮鉄男は、戦力不足が叫ばれる中で、匪賊掃討の作戦のひとつとして、ソ満国境地域に屯墾軍混成大隊を送り込み常駐させる計画を打ち出した。この計画では在郷軍人と朝鮮人移民を充当するという考えだった。

一方では、拓務省の要請を受けた日本国民高等学校の加藤完治が、満洲にも学校を作るという案で、関東軍の石原莞爾と協議を進めていた。

ここで二つの案は合体して現実的なものとなり、関東軍が全面的に支援する「武装移民計画」が出来上がった。1932年9月に募集が始まり、岩手県立青年修養道場・山形県立自治講習所付属青年道場・日本国民高等学

校(茨城県)の三カ所で事前の訓練を行なった上で、423人の第一次試験移民が10月に満洲に渡った。

#### <4> 試験移民

しかし最終的な入植地は、拓務省と関東軍の間での協議が噛み合わず、確定していない状況だった。

関東軍では、第一次試験移民が行なわれるのに合わせて、1932年に「満洲における移民に関する要綱案」を策定した。この中で位置づけられた移民とは、「農業移民」と企業を主体とした「工業移民」であり、「農業移民」は自衛力を持つ「特別農業移民」と「普通農業移民」のふたつに定義されていた。無秩序な自由移民は極力阻止し、朝鮮人移民・中国人移民については厳しく制限した。

1933年、関東軍特務部の中に「移民部」が組織化され、政策実施・推進にあたることになった。

そしてこの「満洲における移民に関する要綱案」は関東軍参謀長の小磯国昭が政府の了解を取付けるステップまで進めた。この計画の中では、「15年間で特別移民1万戸・普通移民10万戸の移住」を実現させようというもので、移住地の獲得・分譲を行なう満洲農地開拓会社、金融と定着支援を行なう満洲拓殖会社、移民募集・斡旋などを行なう満洲移住協会などの設立についても定めた。これらを基盤として、移住候補地の選定から分譲に至るまでや、渡満前の訓練や指導員育成などについても定めた。

しかし、1933年7月の第二次移民団が送出される直前になって、加藤完治らが描いた試験移民計画が非現実的で無謀であったことが表面化する。

防寒準備不十分・無謀な水田計画・農具の不備・指導員の力不足などを理由として移民計画全般の不備を突く批判が群馬小隊から出された。これらの他に匪賊対策や報酬・補助金などにも及ぶもので、満洲に対する予備知識がないままの、加藤完治らの精神論に偏った指導内容にも批判が発せられた。

第二次移民が行なわれる中で、移民団内部にも影響が及ぶような動揺が走り、拓務省内部でも現地調査などで収集した情報を元に問題点の整理が行なわれた。

農業経営と占領地の治安警備の両立を期待した基幹計画の誤り、移住地の取得と開拓地としての適性の読み違い、寒冷地対策、移住者募集と選定・用地取得の方向性・教育指導の方法など多岐にわたるもので、結果として多くの離脱者や犯罪者の誕生に至ったことも指摘された。

とは言いながらも、拓務省・陸軍内部・関東軍の間で「移民政策の方向性」が一致していないまま、対策が施されることもなく試験移民は二次・三次・・・と進んでしまっていた。そこへ現地民(満洲人)の叛乱(土竜山事件)が発生し、土地を追われた現地住民と愛国心に燃えたリーダー達の結束による反日行動に発展した。

1934年になって第四次移民計画の予算提出を受けた大蔵省が疑義を感じて、現地に担当者を派遣して実情の確認等を行なったが、結果としては関東軍に丸め込まれた形になってしまった。

そんなところへ、ブラジル大統領選挙で新しくできた政権が日本からの移民政策を規制する動きを始めた。

拓務省は、省としての主たる任務の柱を失ってしまい、省の存続を図るには残された「満洲移民政策」に傾注せざるを得なくなった。しかし、移民政策もさることながら満洲経営の考え方についてさえ国家として一枚岩になっていない状況で、結果として満洲経営についても、移民政策についても、主導権は陸軍と関東軍が掌握した形になり、拓務省はただ手足となって決められたことを処理するだけの組織になってしまった。

#### <5> 百万戸移住計画

1934年になると第一次・第二次試験移民の動揺が収束に向かい、関東軍と満洲国の治安肅正計画も一定の成果を上げて、落ち着きを取り戻し、移民政策も過渡的なものから本格的なものへと転換が始まった。

移民政策は、集団的自作農移民に重点をおいて、入植地も人口希薄地とし、移民事業助成機関・移民助成機関などを設置して進めて行くことになった。

1935年になると、ソビエトのシベリア鉄道チタ駅から満洲北部を通してウラジオストックにつながる東清鉄道を満洲国が買収し、満鉄(南満洲鉄道会社)の経営傘下に組み入れた。これにより満洲としては北部の開発が急務となった。満洲への移民政策についても関東軍が政策の主導権を握り、大量の日本人の移民を必要とする方針が打ち出されて、大きく動き出すことになった。

拓務省は移民募集事業に着手し、各府県に対して人数の割当を示した募集の指示を発した。各府県で人物考

査・身体検査をした上、国内で一ヶ月の訓練後に正式採用を決定する流れとなり、加藤完治が主宰する日本国民高等学校に委嘱することになった。実際に訓練が行なわれる現場は、茨城県・兵庫県の日本国民高等学校のほか、山形県の青年修練道場、熊本県の球磨農業学校となった。

このような過程を経て、1936年に行なわれる第五次移民計画では1,000人送出計画が予算化され、これまで使われてきた「試験移民」という言葉は消えて、「集団移民」と改称されて大量移民を前提とした本格移民に向かって踏み出すことになった。

関東軍が打ち出した新たな計画は、「1936年から15年間で10万戸の集団移民」「同期内に朝鮮人移民10万戸」「自由移民6万戸」というこれまでの数字からはかけ離れたものになった。

用地取得計画などは相変わらず杜撰なまま改善はされていなかった。おまけに各府県に人数を割当てた募集を行いはしたが、移民に対する積極性にばらつきがあり、全体としては期待したほどの成果は上がらなかった。

1935年8月、石原莞爾らが進める満洲政策全般を国内で支援していた陸軍内部で統制派のリーダー格であった永田鉄山が、皇道派の相沢中佐に省内で殺害されるという事件が発生。両派のいざこざはこの後1936年の2・26事件につながるのだが、殺害事件を契機に満洲移民計画の迷走が始まったとも言われている。

移民政策は、政府主導で行なわれる「普通移民」と、民間主導で行なわれる「自由移民」の二本立てで進められた関係で、民間に移民熱が高まって各地各所で移民計画がぶち上げられたが、ほとんどが頓挫した。その中で、宗教団体が動き出した天理教移民や失業者の無料宿泊施設が興した天照園移民が目立った動きをした。これらの移民グループは、国の動きに頼ることなく、独自の調査や準備を重ねてきめ細かく進めていたところが他の移民と異なっていた。

1936年、関東軍は「満洲農業移民百万戸計画」を策定して、陸軍省の承認を取付けた。関東軍にとっては満洲北部の日ソ間の軍事バランスの崩れに対する懸念、つまり圧倒的な兵力差がある中でこの先をどう進めるべきかが最大の課題であった。

百万戸移民という目標数値は唐突なもので、成功に結びつく基盤は殆ど整っていなかった。

この年陸軍の皇道派の青年将校らが中心となった2・26事件が発生した。この事件で、移民政策に反対していた高橋是清蔵相が殺害されたことで移民政策に抗う力が弱まり、陸軍省と関東軍の思う壺となってしまったことが、百万戸移住計画の決定の後押しをする形になった。百万戸移住計画は、5年をピリオドとした段階的な数値目標が示されており、概要は以下の様なものだった。

「20年間で100万戸(500万人)の移住」「対象は農民に限らず漁業林業従事者や都市部の失業労働者も」「移住地は満洲国が準備する未利用地を優先適用」「政府主導の甲種移民と民間主導の乙種移民の二本立」とし、この他に「移住者への資金支援や融資の仕組み」なども定めた。

#### <6> 経済更正運動と本格移民

農林省では、石黒忠篤らが農村の経済更正活動としての様々な施策の展開を進めていた。そのひとつである「米の安定供給」が大きな課題と見られていた。国内の収量の他に植民地であった朝鮮や台湾からの移入によって価格の変動を調整していたが、移入する米の量が増加するにつれて米価が暴落してしまい、国内の農家を圧迫する結果となった。また、これを回避しようとするれば、朝鮮総督府・台湾総督府の猛烈な抵抗にあうことになり、板挟みの状態になった。

経済更正を民間からも動かす目的で、財閥系の財源に農林省からの助成金を加えて1934年に農村更正協会が設立された。様々な観点から農村経営の底上げを図る動きが始まり、「農家の採算性の数値化」という考えから「農家への簿記導入」が勧められた。

しかし、「満洲移民計画」が国策化するのにつれて、農村の経済更正のための策として「耕地面積対農民人口」の比率を改善すれば良いという考え方が一部で広まり始めた。その結果、「移住計画」と「経済更正運動」とが接点を持つ形になり、「農村の分村化」が語られるようになり、更正計画に変形が始まった。

百万戸移住計画が1937年度から開始されるのに合わせて、様々な手続き上の組織や支援の機能が準備され、1940年度までの間に、各府県に訓練所が設置されることになった。

国策として全国を対象にして移住計画を進めるために、町村長・産業組合・婦人会などの組織を通じた宣伝活

動が繰り広げられた。その結果宮城県・長野県・山形県等に先行する農村が現れ、「分村計画」が動き始めた。1937年の日独防共協定締結を機に公開された日独合作映画(原節子主演「新しき土」)では「満洲への移住」がテーマとなっていた。許婚の心変わりから失意のどん底に落とされた原節子演じる主人公が、満洲への移住を決意して旅立つところで終幕となっているという映画らしい。

#### <7> 青少年義勇軍

1937年7月、加藤完治が「少年移民訓練大計画」を打ち出し、これをベースにして石黒忠篤・加藤完治らが連名で「満蒙開拓青少年義勇軍」を編成することを提言した。

対象となるのは16才～19才の男子で、1938年度中に5万人を送出しようという計画だった。応募者は茨城県の青少年義勇軍訓練学校(日本国民高等学校に委嘱)で二ヶ月の心身訓練ののちに満洲に渡り、さらに現地の訓練所で20才になるまで精神教育と農業技術修得の教育を行なったのちに本業に入る。

この計画が政治的に正式決定して三ヶ月後には300人を訓練所に入所させて、当初二年間で3万人の訓練を行なうという、これまでの様々な計画よりもさらに無謀な内容であった上に、正式決定前にすでに具体的な行動が始まっていたという乱暴なものでもあった。

大量移民では無差別に多数の移民が行動をとると統率がとりにくいことから、この計画では一定の思想や精神を植付けた若者を束ねて送り込むということを考えた。その結果、思想的影響を受けやすい十代の若者を確保することを柱として、募集前に各担当者一人あたり「小学校6年生(11才～12才)を30人確保」というノルマも課された。小学校卒業の間近になると子ども達は進路を決してしまうので、その前に押さえておこうという考えの基に、冬休み前に府県の教育委員会を通じた動きが短期間に活発化した。

加藤完治らが考えた計画がどうであったのかはともかくとして、結果としては「百万戸移住計画」と同様に義勇軍計画も極めて軍事色の強いものとなっていた。

青少年義勇軍の第一陣は出発して満洲入りした。現地に入植させた若者達には所定の年令に達すれば徴兵検査を受けさせて、関東軍の指揮下の現地部隊に直接入営して戦力化する。こんな筋書きを少年達は承知の上だったのか、結果論だったのか真実はわからないが、ここまでの流れを見れば想像はできる。

#### <8> 戦局悪化

1937年(昭和12年)つまり百万戸移住計画が始まった年、北京市郊外の盧溝橋で日本軍と中国軍との衝突が発生した。俗に盧溝橋事件と言われる戦闘である。日中間の戦闘の上に、北満では日ソ間の国境防衛も急務とされる状況になっていた。

そんな中で関東軍としては移民計画をさらに一層力を入れて進めなければならないとし、様々な論議が進められていた。1939年の予算編成を前にした基本方針の確認資料の中では移民の形態として①農業移民 ②半農的産業移民 ③商工鉱業その他の特殊移民 ④青年義勇軍 ⑤現地民の国内移動 の五つの区分で定義した。つまり、青年義勇軍はすでに移民策の一部という位置付けになったということである。この中ではさらに女性の役割も明記されたのである。日本人の数を増やすためには、「女性の積極的な進出」が必要とし、花嫁・寮母・女子義勇軍などが取り上げられていた。

1941年(昭和16年)になると、農村の経済的公正を図るという大きな目的で動いてきた農林省の「経済更生運動」を進める部署は消滅し、満洲への開拓・進出の目的から「農村の経済更生」は消えて、「軍事目的」のみに集約されることになった。しかし、そのような方針の変容とは裏腹に、末端である各府県ではまだ分村・満洲進出を競い合っていた。その産物として、地域に古くから残る因習などに左右されたり、半ば強制的であったりして、結果として下層農民や弱者が選ばれるケースも少なくなかったらしい。数値目標に達さない自治体では助成金の上積みなども検討されたようである。

開拓民の送出が計画通りに進まない状況の中で、青少年義勇軍への期待は高まることになった。十代の少年を確保するために、勧誘活動は学校という閉鎖社会を使って進められた。まだ十代になったばかりの無垢の少年達に対して絶対的な立場にある教師が働きかければ、その影響力は計り知れない。

大陸に渡った若者達が結婚して子孫を残すということを想定して、「大陸の花嫁」の募集活動が行なわれ、女

子拓殖訓練所なるものも設立されるようになった。家族の反対が障害となることを想定して、家族を説得しやすい家庭を選んだり、母子家庭や成績不良者などの弱者が対象となる事例も少なくはなかった。

1940年の日本軍のインドシナ進駐、日独伊三国同盟締結などを経て、戦局は転換して1941年には日米関係の悪化の段階に突入する。

満洲に送り込まれた開拓移民と青少年義勇軍は、もはや本来の目的からは大きく逸脱して、軍需工場の労働力不足を補完する人員として活用されるところまで来てしまった。

1942年(昭和17年)になると、東京や大阪などの都市で空襲に備えて退去を余儀なくされた住民や実際に空襲を受けた被災者の救済策と称して、満洲への移民が行なわれるに至り、主要都市への爆撃が進められた1944年以降まで続いた。

1945年7月(つまり終戦の一ヶ月前)に大東亜省が発表した決定事項はこうだった。

「内地における緊急要因充足の要請並びに内地・大陸間航路遮断ないし至難の状況に鑑み、満洲開拓団(青少年義勇軍を含む)の送出国は、原則として一時これを中止す」

### <9> そして終戦

1945年(昭和20年)5月大本営は関東軍に対して対ソ作戦準備の指示を出した。当初計画通り、全満洲の四分の三を放棄し、東部山岳地帯と朝鮮北部での持久戦を開始した。これに合わせて、在満日本人の内17才~45才の男性を対象とした緊急動員を開始した(根こそぎ召集)。開拓民も青少年義勇軍も戦力化することは関東軍にとっては予定どおりの行動だったが、召集される側から見れば思いもよらぬ措置で不安も動揺もあった。8月9日、ソビエト軍の満洲進攻が始まった。関東軍の兵力は前述のように掻き集めた兵士を加えても70万人だが、ソ連軍の兵士は174万人、武器兵器も含めた総力で比較すれば25倍。

根こそぎ召集の「にわか兵士」には的確な情報は届かず、8月15日(終戦)になっても戦闘が続き、膨大な被害を生む結果となり、8月末になってもまだ戦闘をしていた開拓団もあった。

ソ連軍の猛攻を受けたにわか兵士の軍団も、避難しようとする開拓団も猛攻を受けた末、銃砲弾に倒れる者ばかりでなく、行き場を失い集団自決も各地で多数発生した。ソ連軍の攻撃を受けずに済んだ場所では、満洲人による開拓団への襲撃が行なわれて、これによる死者や自決者もかなり発生した。日本人に土地を奪われた農民による報復だったとする見方もあるようだが、それだけの単純な話ではないという説もあるようだ。

開拓団が入植した地域によっては、満洲人と良好な関係の元に開拓が進められた所もあり、撤退・避難・出国を余儀なくされた開拓民を、満洲人が支援・手引きする所も沢山あったらしい。

開拓民は様々な経路や様々な方法で動きを始めたが、途中で襲撃されて命を落したり、逃亡困難とみて老人や子どもを満洲人に預ける人がいたり、家族で心中する者もいた。故郷の土地を手放し、家を手放して満洲に渡った人達の中には、たとえ戦火に追われたとはいえ捨てた故郷に戻るという選択肢を持たない人も沢山いた。また、現地人と結婚した人も少なくなく、満洲に残る決断をした人もいれば、家族を捨てて故郷を目指した人もいた。朝鮮北部の山を越えて陸路で故郷を目指した人も沢山いたが、途中で38度線が引かれたことにより北朝鮮に留まることになってしまった人もおり、後の世で問題となった「中国残留日本人」「朝鮮半島残留日本人」も数多く発生させることになった。

これまで満洲開拓の事業を統括してきた拓務省は大東亜省と名を変えていたが終戦と同時に消滅し、満洲移住を支援する組織だった満洲移住協会も業務を停止した。青少年義勇軍送出国の中心にあった内原訓練所も1945年9月に閉所し、この時点で残っていた義勇隊員は故郷へ帰還した。

1945年11月幣原喜重郎内閣は「緊急開拓事業計画」を閣議決定した。終戦後の食糧事情確保及び復員に伴う農村建設を狙いとしたもので、1946年から5年間で開墾・干拓等を進めて100万戸の入植を進めようという計画だった。戦争が終り、海外の戦地・占領地や植民地に入っていた兵士と民間人約660万人が帰国すると、食糧危機に陥るのは明白で、これに対する対策という考え方だった。660万人というと当時の人口の約一割に匹敵するものだった。1946年夏、満洲からの開拓民の引き上げが始まった。

北海道の根釧原野・那須野が原・長野の野辺山高原・成田の三里塚など多くの開拓地が動き出した。その中で山梨県では、これまでに満蒙開拓と青少年義勇軍とで相当数の送出国をしている関係で、彼等の救済が必要

と考へ、開拓事業の中に織り込む動きをすることになったが、約半数は定着せず離脱したらしい。

本書では触れていないが、千葉県下の旧陸軍演習場跡地の開拓でも開拓要員として、旧青少年義勇軍内原訓練所の14才から17才の若者130人を動員したという記録が残されている。国策の犠牲になった若者への救済策だったのか、有効活用策だったのか、はたまた利用されたのか、経緯は読み取ることはできなかった。巻末に示された一文によると、国策で行なわれた「満蒙開拓移民」に関する記録は、文書管理が杜撰であったせいで、どこにも残されていないという。最も現実に近いと思われるデータとして、1956年に外務省が行なった調査結果が示されていた。

	開拓団	義勇隊	報国農場	合計	備考
送出された人	242,300人	22,800人	4,900人	27万人	
日ソ戦以降の死者	67,680人	3,200人	1,120人	7万2千人	
未帰還者	9,550人	1,000人	450人	1万1千人	内死亡推定65,00人
帰還者	118,970人	17,800人	3,200人	約14万人	

合計人数で見ると、死者・未帰還者・帰還者を合計しても送出された人数27万人との間に5万人近い差異がある。シベリア抑留者・北朝鮮や大連への避難者のデータが反映されていないことによるものらしいが、細かく捕えられていないとはいえかなり大きな不明数である

終章に記された「政策推進にあたっての人の命の軽さを象徴している」の一文がグサリと突き刺さるようだった。

#### <10> しめくくりとして

この本を読むことになったきっかけは・・・

千葉市郊外の「ある町」を散歩中に発見した神社の境内の石碑の一文が、事の始まりになった。

予てより、国策のために陸軍演習場となった北総の大原野の明治時代からの歩みについて、もう少し知りたいと思っていた。暇な時間があると、散策をしながら「我が住む町の歴史」を無計画ではあるが少しずつ調べるようになって、もう何十年にもなる。

神社の碑文には、この地が「陸軍演習場であった時代」と、終戦後開拓団が結成されて「農地としての開拓が進められた時代」、開拓団が切り拓いた土地ののちに千葉市の「ひとつの町」になったこと等が刻まれていた。近隣の町を歩いてみたら、同じような町がいくつもあることに気がつき、それぞれの地を訪ねてみることにした。四街道市鹿放ヶ丘(ろっぽうがおか)も終戦後に開拓された農地がひとつの町になっており、その歴史を遡ると満蒙開拓青少年義勇軍訓練学校が関係していることがわかった。

満蒙開拓団が結成されて数多くの人々が満洲へ渡ったことは知ってはいたが、戦局の進展に応じて青少年義勇軍が編成されて、十代前半の少年達が参画を余儀なくされたことまでは知らなかった。

そして終戦を迎え、習志野原の広大な陸軍演習場跡で、食糧増産を目的とした農地の開拓が行なわれた。

国内で出番を待つ状態になっていた義勇軍訓練学校(茨城県内原町\*)の若者達が、今度は演習場跡地の農地としての開拓にも引き出されることになった。

演習場跡が農地となり、集落を作り町になったいくつかの事例を知ったところで、図らずも一冊の書籍の発刊に遭遇した。書籍の名前は、「満蒙開拓団 国策の虜囚」加藤聖文著(岩波書店)。朝日新聞朝刊の一面下部の書籍広告欄で見つけて、すぐに購入した。ただ流し読みしただけでは何も残らないので、著者の章立てに沿って要点をまとめてみることにし、さらに自分なりに必要と感じた情報の補足や補完を試みた。

著者は1966年生まれ、歴史学者。「大日本帝国」の系譜とその「崩壊への流れ」などの史実の調査・検証を手がけている第一人者。学校では教わらなかった「真の近代日本史」として、大変印象に残る書籍となった。

以上

\*義勇軍訓練学校:後年日本農業実践学園と改称し、農業の実践的教育を行なう私学として存続している。

\*一般的には、「満州」と「満洲」の表記が混用されることが多いが、「満洲」という現地の民族名から来ている地名であることがわかったので、文中では「満洲」を使用した。